



平成19年5月

第77号

ながい市議会だより



ピカピカの1年生！

4月6日に市内各小学校で入学式が行われました。

西根小学校では、やわらかい春の日差しがふりそそぐ中、新入生（男子19名、女子18名）がピカピカのランドセルを背負って元気に初登校。式では、名前を呼ばれ、「ハイ！」と返事する大きな声が響きわたりました。

西根小

いきいき

おもな内容 ページ

- *議会の動き…………… 2～ 3
- *一般質問…………… 4～ 8
- *予算特別委員会…………… 9～ 11
- *委員会の焦点…………… 12～ 13
- *傍聴席…………… 14

3月定例会

平成19年3月定例会は、3月1日から23日までの23日間で開催されました。

冒頭、市長の施政方針の説明を受けたあと、あやめ公園の入園料改定などの一般議案27件、平成18年度補正予算11件、さらに、総額105億1100万円の平成19年度一般会計予算案および11件の特別会計予算案などが提案され、一般議案のうち一議案は修正案が出され、これを含めて全議案を可決しました。また、副市長、人権擁護委員の人事案件4件は全員一致で同意しました。

一般質問には8議員、予算総括質疑には4委員が立ち、当局の考えをたきました。

基金繰り入れ厳しい予算編成

自立計画の再構築

3月定例会冒頭、内谷重治市政初めての施政方針が示されました。

「財政危機脱出元年」と位置づけて

平成19年度を「財政危機脱出元年」と位置づけ、担当セクションを新たに設け、現行の「長井市自立計画」を再構築し、今後4年間の行財政運営の健全化を進めます。平成17年11月に示された「長井市財政の中間展望」における財政不足額約23億5千万円の対

応策を「行財政改革集中プラン」の中に具体的な数値目標として示すことができなかったことが、今日の市民の皆さん、市職員間での財政現状に対する認識の違いを招く大きな原因であると考えます。議会をはじめ、市民の皆さんや企業及び関係団体の皆さんに、行政及び財政の情報を開示しながら現状についてのご理解をいただくとともに、財源不足に対する対応策を示し、共通認識の構築に努めます。具体的には、受益者負担のあり

方などについて、長井市行財政改革推進本部の中で議論を積み重ね、市民の皆さんにお示しします。その際、可能な限り車座集会やミニ集会などを開催し、わかりやすい資料を作成と多様な情報媒体を用いながら市民の皆さんのご理解を得られるよう努力します。

基金繰り入れ

3億4900万円

歳入の主な一般財源のうち、市税の個人市民税については、定率減税の廃止、所得税から



の税源移譲による影響額等で前年度対比2億2298万1千円の増となりましたが、固定資産税については、地価の下落傾向が続いていることから8872万2千円の減となり、市税全体では1億5580万1千円増の33億4800万円を計上しています。

一方、地方譲与税は、所得譲与税が廃止されることなどから前年度対比2億2530万円の減、地方特例交付金と減税補てん償は、地方税の減収補てん措置が廃止されることに伴って、合わせて6690万円の減、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、2億19

50万円の減となっています。この一般財源の減少分を補てんするために、特定目的基金の繰替使用を行うこととし、基金からの繰入金3億4900万円を計上しています。

協働のまちづくりを具現化

歳出については、前述のとおり歳入の経常一般財源が大幅に減少する中で、昨年度に引き続き、「自立計画」に基づく「スリムで持続可能な行政体の構築」、「新しい公共空間づくり」を念頭に施策の重点化を図りながらも、市民サービスが極端に低下することのないよう配慮し、「地場産

繰り替え運用する基金 (単位：千円)

基金名	基金残高 (H19年3月末現在)	繰り替え運用額
中央地区教育施設整備基金	5,285	5,000
公共施設整備基金	20,067	20,000
地域福祉基金	54,756	54,000
農村地域活性化基金	10,233	10,000
誘致企業基金	121,338	121,000
文教の杜運営基金	39,307	39,000
国民健康保険給付基金	323,578	100,000
合計	574,564	349,000

なお、上記以外の基金残高(H19年3月末現在)の合計は、約3億1,900万円です。

業の活性化」、「循環の理念を生かしたまちづくり」、「協働のまちづくり」の具現化に向け、可能な限りの施策を措置したとしています。

この結果、平成19年度一般会計予算の規模は、前年度対比1000万円増の105億1100万円となりました。

都市公園条例(あやめ公園入園料)の一部改正について

あやめ公園の入園料について、大人520円を700円に、小人250円を300円に改定するために提案されました。

あやめ公園に悪い影響を与えて、大人520円、小人200円に改定して以来、約20年の間、消費税相当分の値上げにとどめていた。観光事業においては、事業の採算性を重視すべきであり、収益を公園整備や祭りの充実に再投資していく

人事

副市長の選任に同意



新野 潔氏

四月一日より新野潔氏(ままの上・59歳)が長井市副市長に就任しました。

人権擁護委員の推薦に同意

青木 新一さん (草岡2233番地)

任期満了に伴い、引き続き推薦

須崎 ミチ子さん (清水町2-4-5)

任期満了に伴い、引き続き推薦

齊藤 文子さん (五十川1216-9)

任期満了に伴い、引き続き推薦



市政に対する 一般質問

3 月定例会では 8 名の議員が市政全般にわたる質問を行いました。その概要をお知らせします。

なお、質問の文章は各議員が要約して執筆し、答弁は当局がまとめたものです。また、文中の Q . は議員からの質問、 A . は当局からの答弁となります。



盟政会代表

佐々木 謙二 議員

「官」も「民」も

意識改革の原点にたて

答 弁 県の合併構想を踏まえ
前向きに検討

Q. 長井市は行財政改革を進め、人件費や借金の削減に鋭意努力したが、国の三位一体の改革や地方分権改革により、地方交付税が大幅に削減され、ますます厳しい行財政運営を強いられているのが実情で、将来の「まち」の在り方を考えると合併は不可欠と思えます。

A. 新合併特例法は、平成 22

年 3 月までの時限法で、「自立計画」でも人口減少や少子高齢化の進展や、厳しい財政の中、サービスマルメットの保持に合併のスケールメリットが必要」と示しており、県の合併推進構想を踏まえ前向きに検討し、特に西置賜に呼びかけながら意見交換をしていきたいと思えます。

Q. 道路は、地域経済や市民の利便性、地域社会の発展に貢献し、地域の社会を支えています。また、市民の生命・財産を守る大切な社会資本です。

Q. 地球温暖化は人類共通の緊急課題であり、長井市も市民が真剣に取り組まなければならない課題であります。

する施策はありません。「レインボープラン」で集められる生ゴミは毎年 1000 トンを超えます。これを以前のように焼却処理するとしますと、必要とされるといいますから年間では 3 千万円強の重油と



新政会代表

島田 友市 議員

「地球温暖化阻止宣言 都市ながい」の立上げを

答 弁 地域推進計画の審議を進め
アピール性を議論

均衡がとれているか疑問です。特に、住宅が密集し人口が集中している地域は、取り残されているように感じます。工事費が大変だからと言えば整備が進まず、そこに住む住民は不平等感を持ち続けます。均衡のとれた市道整備を願う者として考えを伺います。

A. 過去の道路整備状況をみますと、地域間バランスの配慮が足りなかったようです。今後とも、社会基盤の基本である道路整備は必要不可欠ですので、地域間に偏ることがないように、地域の重要度や費用対効果などを考慮して順次整備を進めていきます。



「虹の駅」は、新鮮な朝採り野菜がいっぱい

1000t以上の生ゴミが焼却されることになり、その際に排出される二酸化炭素の量は膨大なものと推測されます。かくも「レインボープラン」は、地球温暖化阻止にも貢献していることになりました。

このような素晴らしい理念と実績を持つ長井市ほど、他に先がけて「地球温暖化阻止宣言都市」の名を上げるに適した自治体はなく、同時に市民意識の高揚にもなると思いますが、ご所見を伺います。

A. レインボープランを生かし長井ブランドへと結びつけるために、農協・農業団体・

レインボープラン推進協議会等とレインボーの認証制度の認定基準などについて検討してまいります。本町・中央まちづくり協議会の「すべての世代が集えるまち」を基本理念とした振興策を支援するために、市としても県や国に対して、とりわけ街路事業の早期着工を要望しているところ

です。地球温暖化防止地域推進計画の審議をしつかりと進めていいただきながら、「地球温暖化阻止宣言都市」といったアピール性をどうするかを議論してまいります。



フォーラム21代表
蒲生光男 議員

福祉ハイヤー予算の再考を

答弁

6月に補正予算で対応

べきです。

障がいを持つ社会的弱者にとつて、この制度は大変貴重なものであり、せめてもの交通手段の最低限の補助制度であり、手厚くしても減額すべき内容とはとても理解できません。

A. これまで福祉ハイヤーの利用対象者につきましては、長井市心身障害者福祉ハイヤー利用事業実施要綱により利用者の資格要件を定め該当する方の申請に基づいて利用券を交付してまいりました。この要綱の資格要件は、障害者手帳の交付を受けている方とい

うのが大前提で、ひとり暮らしの高齢者などは該当外です。また、手帳をお持ちでもご家族の支援が可能な方や金銭的に余裕のある方にも申請があれば交付していたというのが実態でした。19年度は、要綱の見直しを行い、高齢者の方を含めて通院や冬の買い物などの移動手段に本当に困っている方々に支援できる資格要件を改め、できれば6月議会に補正予算案を上程していきたいと考えております。福祉ハイヤー制度を廃止していく考えではございません。



交通弱者にとって貴重な「福祉ハイヤー」



革新クラブ代表

高橋 孝 夫 議員

借金による歳入確保策に

展望はあるか

弁答 市民サービスが極端に低下しないよう配慮

Q. 平成 19 年度一般会計予算規模は、105 億 1100 万円と提案されました。18 年度に、市税と交付税で約 1 億 5000 万円の歳入欠陥を生じ、繰越金も見込めない窮屈な状態となった要因は、18 年度予算編成にあり、新年度はそれを踏襲してはならないと考えますが、どうですか。

A. 18 年度の予算執行については、歳入の見込み違いが判明した時点で、以降の事務事業の執行計画や増額補正について十分に検討されたものと思っておりますが、結果として赤字決算を回避するために、

財政調整基金の取り崩しや 19 年度当初予算において、前年度からの繰越金を見込むことができなかったことは残念なことです。

Q. 19 年度予算では、歳入確保策として、12 の特定目的基金の内 7 基金から 3 億 4900 万円を繰入れるという異常な措置を講じています。これと市債 8 億 5100 万円を合わせれば、単年度に 12 億円の借金をすることになります。この繰入れは何に対して不足する財源なのか、財政上は借金として扱われるのか、今後 10 年間で返済する際の財源は

何か、市民の負担増につながるのか、20 年度の予算編成は可能か、このままでは泥沼の財政状態になるのではないかと心配です。当面は暫定予算とし、財政の推移を見て判断していくという手法を採るべきと考えますが、どうでしょうか。

A. 19 年度予算については、歳入における経常一般財源が大幅に減少する中で、選択と集中という観点から、一部の事務事業で休止・廃止などの措置をしたものもありますが、市民サービスが極端に低下することのないよう配慮して編成にあたりました。



有事法制の具体化でなく

平和外交の努力こそ重要

弁答 市民の生命、身体、財産を守ることは市の責務

Q. 国民保護法は、アメリカ軍の先制攻撃戦争の場合であっても、政府が「武力攻撃予測事態」と認定すれば発動されるものというものであり、各自治体は、この法律を根拠とする「国民保護計画」に沿って、住民への警報発令や避難誘導、救護、復旧などの責務を負うというものであります。

太平洋戦争で、国内で唯一地上戦争を経験した沖縄県で、保護条例を制定しているのは全体の 4 割のみ。県当局は、「沖縄戦の経験を鑑みると、有事の事態に県民を保護する

というのはいかに困難か、県民は歴史的な体験として知っており、語りつがれている」と答弁しております。

大地震や大震災は、人間の力では防げませんが、戦争は外交・政治の力で抑えることができます。有事法制の具体化ではなく、「有事」を起させない平和外交の努力こそが重要だと考えますし、その思いを平和の力に結びつけ、市政に生かしていくという施策を行う考えはないですか。

A. 戦争は最大の人権侵害ですし、世界の恒久平和の実現は人類共通の願いです。本市



日本共産党代表

藤原 民 夫 議員



では、平成6年に「平和都市宣言」を行いました。その趣旨は、日本は世界で唯一の被爆国であることから、地球から一日も早く核兵器をなくし、戦争のない平和な世界が実現することを願ったものです。

戦争は、起こすことはもちろんのこと、起きてはならないことですが、万一、武力攻撃事態が発生した場合に、何よりも市民の皆さんの生命、身体、財産を守ることは市の責務であります。また、平和外交の努力も大切ですので、様々な機会をとらえ働きかけていきたいと思えます。



公明党代表
谷口 栄子 議員

独自支援に

妊産婦検診の無料化を

答 弁
妊娠中2回分の無料券を交付

Q. 公明党は、他党に先駆けて子育て支援の重要性を訴え、多くの支援策を実現させてきました。19年度から、3歳未満の第1子・第2子の児童手当支給額が1万円に増額されます。全国の主婦が選ぶ「助かりました大賞」の子育て部門で、「児童手当制度拡充が1位」と、リビング新聞で発表しています。

市長は、施政方針の中でファミリーサポートセンターの開設、学童保育の時間延長、対象学年の拡大、放課後子供教室の取り組みを挙げておられますが、独自の支援策に、

各児童センターでの子育て支援の対応と、出産までの妊産婦検診の無料化又は無料回数を増やすべきと思えますがいかがですか。

A. 独自の子育て支援策としては、中央地区で実施している「子育て支援センターの事前開設」を市内全域で行います。また、一時預かり等を行う「ファミリーサポートセンター」は9月の開設を目指します。

現在、妊娠中2回分の無料券、35歳以上の方に超音波無料券を利用いただいています。この度、厚生労働省から、最

低限必要な検診の時期と内容等が示されたことから、検診内容等を検討します。

Q. 今年「財政危機機脱出元年」で新たな改革の舵取りが求められています。岡山市では、公募による市民評価者に加えて、「市民事業仕分け」で市民の目線で事業の必要性・

問題点を共有し、19年度予算案で5億5千万円のムダを省いています。岡山方式について伺います。

A. 岡山市で実施している市民による業務仕分けによる評価方法は、行政のムダを省き課題を共有するものですので、参考にしてみたいと思えます。



蒲生 吉夫 議員

地域担当職員とは何か

答 弁
地区公民館のサポート役

Q. 施政方針で言っている地域コミュニティの活性化について、地域担当職員を配置するというのは、公民館職員などどのような違いがありますか。

A. 地域コミュニティの推進をサポートする担当職員を充

て、協働のまちづくりを進めていきたいと考えています。

Q. スポーツの振興について方針にありませんが、総合型スポーツクラブ「西根スポーツクラブ」が設立し、これから育てるスタイルと思えます

がどう考えますか。また、老朽化している社会教育施設も貴重な施設です。年次計画的に補修していくことも考えるべきです。

屋内プール運営監視業務委託は、長井市水泳連盟に委託していますが、委託料より使用料収入が上回るのではないかと考えられますがどうですか。

A. 生涯学習振興計画では、市民ひとりスポーツの具体的な推進、競技力向上の支援、総合型スポーツクラブの充実を掲げ、平成19年度からは第2のスポーツクラブの創設を検討しています。

生涯学習プラザプールの開設時間については、関係者と協議していきます。

Q. 基幹病院もそうですが、公立置賜長井病院の経営如何によつては、市政にも大きく影響が出てきます。常勤医師の確保についてどのように考えるかお聞かせ願います。

A. 長井病院の健全経営を図るためにも医師の確保は重要ですので、広域病院組合や県

に強く要望していきます。

Q. 特定目的基金3億4900万円の繰り戻しは、後世につけを残さず市長の任期までに完済するべきと考えますがどうですか。

A. 「財政の中期展望」で既にお示ししているとおり、22年度までは財源が不足する状況ですのでご理解ください。



大人気の「水泳教室」



我妻 昇 議員

適正な職員数と

民間委託の考えは

答弁

民間委託を積極的に推進

Q. これまでは退職者の3分の1を補充するという定員適正化計画の考え方により、確実に職員数を減らしてきましたが、スリムで持続可能な行政体を目指す内容市政において、適正な職員数をどのように考えますか。それに、職員が減つても業務が同じなら一人ひとりに掛かる負担が増すばかりと思いますが、民間委託の考えはありますか。

A. また、提案されている「自立経営対策室」の新設は、スリムな行政体逆行するのではないですか。

A. 長井市は、人口千人当り

の職員数が9・70人で、置賜の平均12・89人と比べて最も少ない職員で行政運営を



新設された「自立経営対策室」

行っています。19年度は、財政危機機脱出元年と位置づけ、民間委託を推進するとともに、自立計画の再構築を図るため「自立経営対策室」を設置し、行政の健全化に努めていきます。

Q. 観光協会や市民の皆様のご協力で、あやめの花に勢いが戻り、各種イベントの効果もあり、あやめ公園に明るい兆しが見えてきました。しかし、入園料を700円に値上げするという今回の提案は、それらに悪影響を及ぼすと思います。また、平成18年4万5千人の入園者数が19年6万9千人に膨れ上がる試算は、常識的にあり得ないと思いますが。

A. 平成19年度は、平成15年レベルの入園者数を目標として設定したものです。観光事業では、採算性を重視しなければならぬと考えます。観光協会、ボランティアの方のご協力をいただき、おもてなしの心を発揮して、お客様に喜んでいただけるように、内容の充実に取り組みます。

予算特別委員会は、3月1日、14日、15日に補正予算と新年度予算を分けて審査しました。

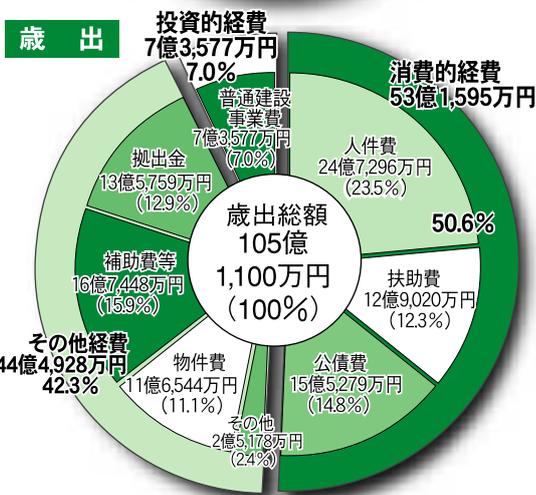
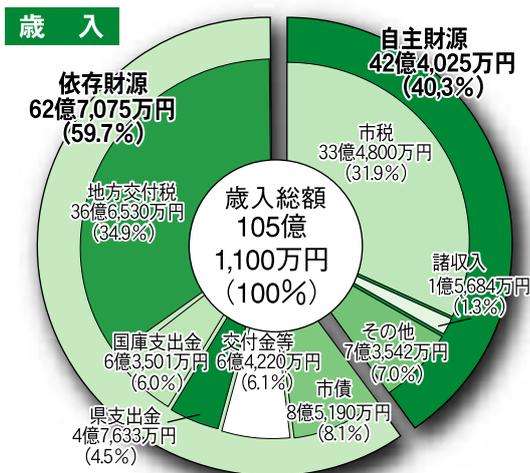
18年度補正予算は、人件費の組替えや、除雪経費の減額そして市税等の減額と財政調整基金からの繰り入れ等を行い、賛成多数で可決しました。

新年度予算審査では、4委員が総括質疑を行い、細部審査の後、一般会計、国保会計、下水道会計、農業集落排水会計予算は賛成多数で、他の特別会計と企業会計予算は全員一致で可決しました。

補正予算・新年度予算を可決



平成19年度 一般会計予算



平成19年度 長井市各会計予算の総額 (単位：千円)

会計名	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	伸率 (%)
一般会計	10,511,000	10,501,000	0.1
特別会計			
国民健康保険特別会計	3,010,000	2,802,000	7.4
物品調達特別会計	47,666	50,644	5.9
公共下水道事業特別会計	1,986,182	1,977,145	0.5
老人保健医療費給付事業特別会計	2,786,000	2,585,000	7.8
山形鉄道運営助成事業特別会計	110,044	110,127	0.1
農業集落排水事業特別会計	158,723	157,527	0.8
訪問看護事業特別会計	22,496	23,826	5.6
介護保険特別会計	2,305,104	2,326,558	0.9
浄化槽事業特別会計	111,462	107,447	3.7
用地特別会計	4,212	3,788	11.2
小計	10,541,889	10,144,062	3.9
合計	21,052,889	20,645,062	2.0

平成18年度 一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

【歳入】	市税	△116,100	不動産売払収入等	△12,139
	財政調整基金繰入金	95,000	予防接種個人徴収金等	△7,221
	あやめ公園入園料	△9,237	置賜広域病院組合精算金	32,740
	まちづくり交付金	△16,500	市債	△74,600
【歳出】	光熱水費	4,500	予防接種事業委託料等	△6,840
	行政事務電算機借上料等	△3,680	長井クリーンセンター分担金	25,383
	国民健康保険特別会計繰出	18,092	置賜病院組合負担金	10,488
	老人保健医療費給付事業特別会計繰出等	18,889	県営事業負担金	△22,529
	医療給付費	5,157	除排雪事業委託料等	△34,630
	介護予防サービス計画作成委託料	△4,000	道路新設改良工事費	△25,802
	児童手当、児童扶養手当	△29,093	都市整備工事費	△5,345

総括質疑

これまでどおり 白山森でスキー授業を

蒲生吉夫委員 19 年度の白山森スキー場の開設期間は、12 月 29 日から 3 月 9 日のナイターと土日祝日となりますが、学校の年末年始休みとスキー授業は延べ 16 日です。日数を詰めてでも継続して開設すべきではないですか。

那須宗一文化生涯学習課長 年末年始休みについては、3 月を閉鎖する等の方法が考えられ、委託料の範囲で実施し

たいと思います。スキー授業は、西根小学校のみ 8 日間で開催したと思います。

委員 自然相手のスキー場運営であり、委託している運営委員会と協議し、開設日は運用面で柔軟に対応すべきです。

また、シーズン券の在り方について検討する必要があるのではないですか。

文化生涯学習課長 開設までの間、スキー場運営委員会、スキー連盟、スポーツ少年団等と相談したいと思います。

委員 有価物売払い収入 650 万円の内訳と、ごみ収集所管理補助金を 2 千円から 1 千円にする根拠は何ですか。

小泉良一市民課長 入札で決まりますが、キヨ当り 9 円と考えています。現在の財政状況に鑑み、地区長さんなどにご相談のうえ半額とさせていたいただいたものです。

業務のたな卸しを行革に 活かすべきでは

蒲生光男委員 志木市などの

事例に学び、あらゆる業務のたな卸しを行いました。長井市行革にどう活かすのかがはつきりしません。内谷市長の指導力をもっと發揮して、見える形になるようにすべきではないですか。

内谷重治市長 蒲生委員と同じ会派当時、志木市などで勉強させていただきました。今回自立経営対策室を設けたのも、たな卸し後の対策を進めるために必要と判断したためです。

委員 太田市や志木市で、窓口業務などを NPO や行政サポーター制度などを導入し安価な行政のしくみを作っています。事例を活かす考えはありますか。

市長 民間委託というより、民間との協働によって民間や市民団体に協力していただく必要があると思います。もう少し勉強し実施してまいりたいと思っています。

あやめ公園 入園券に工夫を

高橋孝夫委員 あやめ公園入園料を 520 円から 700 円に引き上げる議案が提出されています。私は、入園料を引き上げる前に、現在の手法等を見直していくことが求められていると感じます。

あやめ公園入園券は、「広報ながい」に折り込みしており、しかも世帯の構成人数には関係なく 6 枚となっており、市民であることが証明できれば済むことであり、「市民証」のようなものを発行することで一定期間活用できるシステムへの変更の検討を提案します。

内谷重治市長 市民の皆様に関心を持っていただく意味でも前向きに受け止め、19 年中に検討したいと思います。

委員 福島県須賀川市の「牡丹園」では、牡丹の開花段階に応じた入園料の徴収を行っています。花はその年の自然条件に左右されることを考えれば、あやめも開花段階に応じた入園料の設定を検討されてはいいがですか。

斎藤理喜夫商工観光課長 開園と同時に花を観ていただくよう徹底したいと思いますが、十分でない場合は、観光協会とも相談して弾力的運用ができないか検討します。

藤原民夫委員 緊縮財政下に

プール監視業務と 水泳連盟への正当な評価を

おける心の行政についてお聞きします。生涯学習プラザに併設されている屋内プールの監視業務委託予算が 20% 減となっています。長井市水泳連盟へ委託した経過は。



寺島吉昭生涯学習プラザ館長
 長井市水泳連盟では、プールの有効活用のためスイミングスクールを独自に設立しながら監視業務を引き受けていただいたものです。

委員 開館以来20年間、保守管理業務の外、水泳指導や使用料収入の増にも貢献されています。しかし、19年度予算では業務委託料は20%削減になっていますが何故ですか。
 内谷重治市長 水泳連盟にはお世話になり監視業務を受けていただいています。ただ、財政状況が厳しく、聖域を設けることはできません。

大滝昌利教育長 水泳連盟の指導のおかげで県大会や全国大会へ出場する生徒も出ており、体力づくり、健康づくりに貢献していただいております。何かしたいのですが、財政事情からこのようになりました。委員 20%削減でも何とか運営できるということではなく水泳連盟への市の評価が削減とはならないよう希望します。

討論

「課設置条例の一部改正」に賛成（小関勝助議員）

新年度を「財政危機機脱出元年」と位置づけた内谷市長からは、不転の決意が伺えます。連日、市民の方々に座談会による率直な説明を行っており、市民にも健全財政への取り組みが広がりをみせております。私は、今こそ議会市民、職員が一丸となって本市の自立に向けて協力を推進するべきであり、自立経営対策室の設置は、その手段でありますので賛成します。

「長井市都市公園条例の一部改正」に反対（我妻 昇議員）

あやめ公園は全国に誇れる私たちの自慢の公園ですが、近年は入園者が激減してしまいました。しかし、市民や各種団体、観光協会の皆さん

が、清掃活動やイベントの開催など少しでもあやめ公園を盛上げようと活動を重ねてこられました。

しかしながら、入園料を520円から700円に大幅値上する今回の条例改正は、公園の評判を悪くし、これまでの市民の努力を台無しにしてしまいます。よって、開花状況に合わせた料金設定や市民からの協力要請など1年間の検討期間を求め、この条例改正に反対します。

「一般会計予算」に反対（藤原民夫議員）

特定目的基金から3億4900万円にも上る繰り替え運用が行われようとしています。中でも、国民健康保険給付基金は繰り替え運用分を含めると18年度末で3億7000万円

の基金残高です。赤字財政の埋め合わせに使うのではなく、国保税の引き下げなど市民生活の向上に結びつける

「一般会計予算」に賛成（佐々木謙二議員）

歳入における一般財源は、税制改正における市税の増収分を差し引いても、平成18年度と比較して3億5589万9千円減少しています。また、18年度の財政運営の状況から繰越金も計上されていません。市民サービスが極端に後退することのないように、やむを得ず不足する財源を特定目的基金から繰り入れしており、後年度の財政負担という観点では心配な部分もありますが、今議会で市長が何度も答弁しているように、19年度中の具体的対応に期待して、本予算案に賛成します。

「改憲手続き法案に反対する意見書提出方請願」に賛成（蒲生吉夫議員）

国民投票法案は、実質的に

は有権者の2割程度の賛成で改憲を可能とするものです。調査によると、憲法を改正する必要があると考える人は過半数に達していないとも言われており、憲法改正を前提とした国民投票法案を性急に制定する必要はなく、本請願に賛成します。

「NHK受信料の義務化に関する意見書提出方請願」に賛成（蒲生吉夫議員）

私は、NHKに対して中立的で公平な番組制作や報道を期待しており、受信料義務化に反対です。受信料が義務化されると、国の権力機構がメディアに介入することを許すことになり問題です。まさに問題のすり替えです。義務化の後には値上げが求められます。改善すべきはNHKの体質であり、本請願に賛成します。

常任委員会の 焦点

主な審査結果など

総務 文教

「市長等の給与の特例に関する条例の設定」は、市長及び副市長の給与を4%、教育長については給与4%管理職手当で30%を4年間削減するもので、全員一致で可決しました。

「非常勤特別職の職員の報酬の特例に関する条例の設定」については、農業委員、教育

委員、監査委員、選挙管理委員、固定資産評価審査委員などの報酬を5〜10%程度削減するものです。

委員からは、市民のために大変な仕事を担っている方々への配慮に欠けたアンバランスな内容であるため反対との意見が出され、採決は可否同数となり、委員長裁決により可決しました。

「旅費の特例に関する条例の設定」は、財政の健全化を図るため、特別職と一般職員の旅費や費用弁償のうち日当を4年間支給停止に、消防団員が演習に参加する際の費用弁償2千円を1千円にするものです。

委員から、消防団員への費用弁償額減額の部分を削除する修正案が出されましたが、賛成少数で否決となり、原案を賛成多数で可決しました。

「副市長の定数を定める条例の設定」は、地方自治法の改正にもない、本市では副市長を1人と定めるもので、全員一致で可決しました。

「国民保護対策本部及び緊急対処事態本部条例の設定」は、国民保護法の規定に基づく条例で、本市では、長井ダムへの爆破攻撃や中心市街地における各種テロを想定した武力攻撃事態や緊急対処事態における対策本部の設置に関するものです。

委員からは、無理に危機感をおおりに戦時意識を植えつけるこの条例には反対との意見が出されましたが、賛成多数で可決しました。

「課設置条例の一部改正」については、自立計画を再構築しながら市長からのトップダウンで財政の健全化や行政改革を強力に推進するために新たに自立経営対策室を設置するものです。

委員から、現行の体制でも十分目的を達成でき、対策室を新設することは、スリムな行政体を目指す市の方針に逆行するので反対との意見が出され、賛成少数により否決しました。

厚生

「交通指導員条例の一部を改正する条例」は、財政の健全化を図る取り組みの一環として、交通指導員の報酬を引き下げるもので、賛成多数で可決しました。

「長寿祝金支給に関する条例を廃止する条例の設定」は、長寿祝金の支給を全廃するた

めに提案されましたが、敬老思想の高揚を図るために条例を存続させるべきであり、廃止ではなく激変緩和措置として、100歳の祝金を10万円から5万円に、88歳の祝金はこれまで同様に1万円とする修正案が出されました。また、財政事情も考慮し、100歳88歳ともに祝金を1万円とする修正案も出されましたが、100歳の祝金を5万円とする修正案が可否同数となり、委員長裁決で可決されました。



残すべき敬老思想

産業建設

「伊佐沢コミュニティ施設条例の設定」は、施設の管理運営について定めるもので、使用の許可や使用料などについて定めています。全員一致で可決しました。

「農村地域活性化基金条例の一部を改正」は、財政運営の効率化を図るため基金を繰り替え運用できるようにするためのもので、賛成多数で可決しました。

「手数料条例の一部を改正する条例の制定について」は、都市再生街区基本調査の成果品である「街区点補助点平均図及び網図」などの交付手数料を定めるもので、全員一致で可決しました。

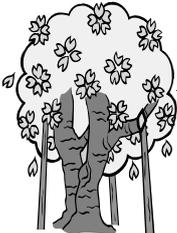
「農業集落排水処理施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正」並びに「下水道条例の一部を改正」は、下水

道財政の健全化を目指すため、公共下水道事業運営審議会の答申どおり 9.69% の値上げをするもので、賛成多数で可決しました。

「乳牛貸付条例及び和牛貸付条例を廃止する条例の設定」は、長期間貸付実績がないことから、全員一致で可決しました。



3月完成したばかりの「伊佐沢コミュニティ施設」



請願

採択

「事務所費」疑惑について徹底的な説明を求める意見書提出方請願

(請願者 西置賜地区平和セ
ンター 議長 佐藤清蔵)

不採択

改憲手続き法案に反対する意見書提出方請願

(請願者 西置賜地区平和セ
ンター 議長 佐藤清蔵
他2名)

「残業代ゼロ制度」に反対し、導入方針の撤回を求める意見書提出方請願

(請願者 西置賜地区平和セ
ンター 議長 佐藤清蔵)

すべてのひとのワークル
ル確立を目指す請願

(請願者 連合山形置賜地域
協議会 議長 金子 浩)

意見書

「事務所費」疑惑について徹底的な説明を求める意見書

国会議員の事務所費問題について徹底的に説明し、事務所費の使途の透明性を高めるために、法改正を含めた抜本的な対策を講ずるよう意見書を提出するものです。

定な中で、慢性的な長時間労働やサービス残業を余儀なくされている状況をなくし、現行法の労働時間を厳守することと必要であり、残業代ゼロ制度の導入撤回を求める意見書を提出するものです。

充やパートタイマー等の均等待遇の拡充、長時間労働の防止等を求める意見書を提出するものです。

道路整備の財源確保を求める意見書

道路特定財源の一般財源化を前提とした今回の見直しにより、地方の道路整備への影響が懸念されることから、地域間格差を是正するための道路整備財源の充実、社会基盤と高規格道路のネットワークの早期実現を求め意見書を提出するものです。

「残業代ゼロ制度」に反対し、導入方針の撤回を求める意見書

生活保護世帯やワーキングプアが増え、経済格差が進んでいる。女性の社会進出が進む中、全ての働く人が誇りを持つて希望が持てる社会をつくるため、最低賃金制度の拡

労働者の雇用状態が不安

傍聴席



白兎 嶽本 邦丸

議会の雰囲気と期待する事

この年齢になって、議会というものを初めて傍聴しました。緊張の中、定刻開会。国会に見る与野党の醜い攻防に比して、至って平和なやりとりで心が和みました。

先の市長の施政方針を基に、新年度予算の考え方や、それによる市民サービスの方法と、質問者も当局側も、当然のことながら市民生活を第一に考え、よく研究精査しておられるが、穏やかな中に市政を真剣に対処されている様子が伺い知れました。

3月6、7の二日間の傍聴で、8名の一般質問で若干重

複する質問内容が気になったところですが、質問者同士で調整するとか、事務局の指導もある時は必要ではないかと感じました。また、壇上の質問者は、顔を下げ原稿を読むだけでなく、もっと自分の言葉として議場に訴える姿があれば、傍聴する側から見ても、市政に対する関心度が違ってくるのではないかと思います。

の転落も辛うじて逃れる指数ということですが、油断は絶対禁物だと思えます。されど最低限度の市民サービスには、議会、当局双方が力を合わせて知恵を出し合い、特段の配慮を願わずにはおられません。この度のやむを得ない特定目的基金からの繰入財源については、将来的に必ず繰戻しせねばならない訳ですが、優先的に、かつ計画的に確保されていくべきであり、長井市の現実を直視し、早め早めの財政計画で希望の持てる長井のために乗り越えていただきたいと思えます。



6月	
定例	議会の
予	定

(開会は午前10時)
5・28月) 告示

6・1(金) 議会運営委員会

6・4(月) 開会

6・8(金) 一般質問

6・11(月) 一般質問

6・12(火) 一般質問

6・13(水) 総務・文教常任委員会

6・14(木) 厚生常任委員会

6・15(金) 産業・建設常任委員会

委員会

6・20(水) 予算特別委員会

6・22(金) 表決・閉会

正式な日程は、議会運営委員会で決定します。

議会傍聴に

お越しく下さい

議場入り口で、氏名、住所を記入してお入りください。なお、議場へは庁舎東側階段をご利用ください。質問内容については市のホームページで事前にお知らせしています。

編集後記

昨年の豪雪に比べて今年は降雪が少なく、除雪車の出勤が大幅に減り、財政難の本市にとって除雪費の節約でありがたい冬だったと思います。

桜のつぼみもふくらみ桜前線が北上し、桜花爛漫の春です。入社式入学式と新年度の始まりに、新たな決意に燃えている方も多いことでしょう。さて、3月定例会は新市長のもと、新年度予算を中心に活発な議論が交わされました。議員としての4年間の任期を終え、改選に向け編集作業が最後の仕事となりました。

この号がお手元に届くころ新しく議員が選ばれていることでしょうか。また、新しいメンバーがこれまで以上の紙面を作っていただけなものと思えます。

引き続きよろしくお願いたします。

編集委員

◎委員長 ○副委員長

町田 義昭 高橋 孝夫

谷口 栄子 鈴木 武次

◎蒲生 光男 ○我妻 昇